

## 関都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を別のとおり変更する。

## 関都市計画

### 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更理由書

本区域は、関市の市街地部を中心とした一部区域で形成されており、岐阜、高富、美濃、美濃加茂、各務原の5都市計画区域に隣接しています。

中濃圏域（関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町）では、構成市町のなかの中心都市の一つとして、圏域全体をけん引する役割が求められています。

また、東海北陸自動車道と（都）東海環状自動車道が結節する地理的条件から、関テクノハイランドを中心とした産業拠点の機能の維持・強化により、圏域全体をさらに活性化させる役割も期待されています。

一方、岐阜圏域と中濃圏域の接点にあたる本区域は、良好な自然環境と利便性の高い都市環境が共存する区域と言えます。このため、中濃圏域の魅力や個性である豊かな水と緑の環境を保全しつつ、持続可能で利便性の高いまちづくりに向けて、医療・福祉・商業・子育て支援施設の充実やその利便性の向上、歩いて生活する環境の整備などの取り組みを進める必要があります。さらに、自然環境の保全にあたっては、個別の都市計画区域における取り組みだけでなく広域的な連携が必要です。

このようなことから、本区域の都市づくりの基本理念を「人」、「地域」、「暮らし」を視点としたまちづくり」と設定し、「地域全体で「人」を支える」、「明日を担う「人」を育てる」、「まち」を共に創る」、「まち」に活力を生む」、「安心な「暮らし」を守る」、快適な「暮らし」を造る」、持続可能な行財政運営を行う」を基本政策として市民協働のまちづくりを進めます。

本区域における以上のような都市の将来像について、2018年（平成30年）に実施した都市計画基礎調査結果等を踏まえ、都市の発展の動向、人口等の現状及び2030年（令和12年）を目標年次とした将来の見通し等を勘案し、主要な土地利用、都市施設及び市街地開発事業等についてのおおむねの配置、規模等を定め、一体の都市として総合的に整備、開発及び保全を図るため、別のおおむね変更するものです。

関都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針  
(関都市計画区域マスタープラン)

---

岐 阜 県

## 目 次

1	当該都市計画区域における現状と課題	1
1-1	既定計画におけるまちづくりの方針	1
1-2	まちづくりの現況	2
1-3	当該都市計画区域の課題	4
2	都市計画の目標	6
2-1	都市づくりの基本理念	6
2-2	地域毎の市街地像（まちづくりのイメージ）	6
2-3	各種の社会的課題への都市計画としての対応	9
2-4	当該都市計画区域の広域的位置づけ	10
3	区域区分の決定の有無	12
3-1	区域区分の有無	12
4	主要な都市計画の決定の方針	15
4-1	土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針	15
1.	主要用途の配置の方針	15
2.	市街地における建築物の密度の構成に関する方針	16
3.	市街地の土地利用の方針	16
4.	その他の土地利用の方針	17
4-2	都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針	18
1.	交通施設の都市計画の決定の方針	18
2.	下水道及び河川の都市計画の決定の方針	20
3.	その他の都市施設の都市計画の決定の方針	21
4-3	市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針	22
1.	主要な市街地開発事業の決定の方針	22
2.	市街地整備の目標	22
3.	その他の市街地整備の方針	22
4-4	自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針	22
1.	基本方針	22
2.	主要な緑地の配置の方針	23
3.	実現のための具体の都市計画制度の方針	24
4.	主要な緑地の確保目標	24

# 1 当該都市計画区域における現状と課題

## 1-1 既定計画におけるまちづくりの方針

関都市計画区域（以降、「本区域」という。）を構成する関市では、関市第5次総合計画（2018年度～2027年度）において、「人」、「まち」、「暮らし」の視点から、まちづくりを進めることで「豊かさ」を生み出すとしています。また、これらの実現に向けて、以下に示す7つのまちづくりの基本政策を掲げ、まちづくりに取り組んでいます。

### 関市第5次総合計画

【将来都市像】 「産業」を鍛え、「学び」を伸ばし、「文化」を磨き、未来を切り拓く「協働」のまち

- 【基本政策】
- 1 地域全体で「人」を支える
  - 2 明日を担う「人」を育てる
  - 3 「まち」を共に創る
  - 4 「まち」に活力を生む
  - 5 安心な「暮らし」を守る
  - 6 快適な「暮らし」を造る
  - 7 持続可能な行財政運営を行う

これらを踏まえ、本区域においても、都市計画としてのまちづくりを、次の3つの視点で進めていきます。

#### ●人を豊かに

まちの最大の財産は「人」です。市民一人ひとりに寄り添い、安心して住み続けられるまちを創るとともに、いきいきと生涯を通じて活躍する心「豊かな」人を育むまちづくりを進めます。

#### ●「まち」を豊かに

活気にあふれ、魅力ある「まち」には人が集まります。個性ある「豊かな」まちづくりを進めるために、まちの特性を活かした様々な交流とまちの活力を創出する取組や、地域産業を振興し、経済が循環する取組を進めます。

#### ●「暮らし」を豊かに

住み慣れた地域でいつまでも「暮らし」続けるためには、安全で快適な生活環境が必要です。ゆとりと潤いのある「豊かな」暮らしを実現できるよう、環境と調和した安全な市民生活を確保するとともに、生活基盤の整った利便性の高い居住環境を整備します。

## 1-2 まちづくりの現況

本区域は、人口減少、少子高齢化が進んでおり、市街地中心部においてその傾向が顕著となっています。一方で、郊外における小規模な宅地開発が多く行われています。

適切に管理をされていない、空き地・空き家、低・未利用地なども増加しており、それらの活用や適切な基盤整備も含めた、コンパクトなまちづくりを進めています。

また、自然環境、歴史的資源が豊富であり、それらを活かした良好な景観まちづくりも進めています。

### (1) 人口の動向

- ・ 本区域の人口は、81,221人（2015年）となっており、2005年をピークに近年は減少傾向にあります。
- ・ 本区域の年齢3階層別人口の割合をみると、2015年で年少人口（0～14歳）は14.0%（2010年14.8%）、高齢者人口（65歳以上）は25.9%（2010年20.9%）となっており、少子高齢化が進行しています。
- ・ 本区域の市街地の人口が減少しているのに対し、市街地郊外部は増加しています。

### (2) 土地利用の動向

- ・ 本区域の約7割を自然的土地利用が占めています。
- ・ 本区域は非線引き都市計画区域であり、その12.4%にあたる1,625.2ha（2015年）について用途地域の指定を行っており、用途地域の未指定区域が90%近くを占めています。

#### ① 市街地

- ・ 市街地は本区域中央に広がっており、安桜山の北側に市役所やわかくさ・プラザなどの公的施設が集積し、南側に商店街をはじめとする中心市街地があります。
- ・ 市街地中央に商業用地が位置し、その周囲は住宅地となっております。
- ・ 都市計画区域内人口の約3割が市街地のDID（人口集中地区）に居住しています。DIDは、この40年で2倍に拡大する一方、人口密度は46.6人/ha（2013年）→44.7人/ha（2018年）と低下しており、今後はDIDの目安である40人/ha以下の箇所が虫食い状に広がり、さらに低密度化していくことが懸念されています。
- ・ 市街地中心部は建築物が密集しており、空き家、空き店舗が増加しています。市街地東西端では、低・未利用地が残っている状況にあります。
- ・ 区域別の宅地開発状況をみると、市街地の用途地域内における開発件数が多くみられます。
- ・ 人口減少による医療、商業施設等生活サービス施設の移転や撤退が危惧されています。

## ② 市街地外

- ・ 市街地外の土地利用としては、農業振興地域が 4,674ha 指定されている他、関地域北部の藤谷川沿いに自然環境保全地域が、長良川沿い及び武芸川地域に奥長良川県立自然公園地域が指定されています。

## ③ 工業地

- ・ 市街地郊外に位置する関テクノハイランドには、東海北陸自動車道と(都)東海環状自動車道との結節地点という立地条件により、自動車関連部品製造企業などが進出・操業しており、今後、先端技術型生産拠点として、地域経済の活性化に寄与することが期待されています。
- ・ 高規格幹線道路に近接した工場立地条件の優位性を活かし、広域的な産業振興を担う拠点づくりを目指しています。
- ・ (都)東海環状自動車道西回りルートや(国)248号((都)山田東田原線)の整備により、インターチェンジ周辺や主要な幹線道路の沿線など、交通アクセスの利便性を活かした企業の進出機運が高まっており、周辺の土地利用需要が期待されています。

## ④ 商業地

- ・ 商業地は、本町通商店街を中心とした市街地中心部及び、幹線道路沿道に形成されています。
- ・ 郊外型商業施設の増加、経営者の高齢化や後継者不足により、商店街の空き店舗率が高くなっています。

# (3) 生活環境の整備状況

## ① 道路

- ・ 都市計画道路は、既決定 30 路線 85.5 kmのうち 65.7 kmが整備済みで、整備率は 76.8% (2016 年度末)となっています。社会情勢の変化から長期にわたって整備が進んでいない路線もあります。
- ・ 東海北陸自動車道及び関インターチェンジ、(都)東海環状自動車道及び美濃関ジャンクション・関広見インターチェンジが本区域内にある他、富加関インターチェンジも近くにあり、広域的な交流・連携の進展が期待されています。

## ② 公園・緑地

- ・ 公園・緑地については、広域公園である百年公園、運動公園である中池公園をはじめとして、76 箇所 174.37ha が都市公園として整備されており、都市計画区域人口一人当たりの都市公園面積は、21.5 m<sup>2</sup>/人 (2018 年度末)となっています。

③ 下水道

- ・ 本区域における公共下水道（特定環境保全下水道を含む）の汚水処理人口普及率は99.8%（2018年度末）となっており、高い普及率に達しています。

④ 市街地整備

- ・ 土地区画整理事業については、35箇所385.7haのうち32箇所355.8haが施行済み、3箇所29.9haが施行中（2018年度末）となっています。

⑤ 公共交通

- ・ 本区域では、全体の交通手段の約70%が「自動車」であり、公共交通（鉄道・バス）は約2%となっています。
- ・ 比較的利便性の高い目安となる「片道15本以上」を満たすのは、長良川鉄道、岐阜バスの岐阜関線、高速名古屋線となっており、いずれも市街地を通っています。
- ・ 関市シティバスが市街地内の循環及び市街地と郊外地域（郊外団地、集落地）を結ぶ路線を運行し、武芸川地域においては地域内バスが運行しています。

⑥ 自然環境等

- ・ 市街地の外周部において、長良川や津保川、武儀川、優良農地、樹林地などの自然環境が残されています。
- ・ 長良川を舞台とする小瀬鶴飼、弥勒寺官衙遺跡群等、長良川沿いには古代から政治・経済・文化を記録する景観が多く残っており、それらは本市を代表する景観となっています。
- ・ 安桜山や関南アルプス等、中心市街地や住宅地等を囲むように低層の山並みが背景となっています。中心市街地には関川や吉田川等の河川が流れ、その周囲には吉田沖等の豊かな農地が平地に広がる等、水と緑に囲まれた良好な景観を有しています。

⑦ 防災・防犯

- ・ 南海トラフ地震など、大規模な被害を及ぼす震災の発生、また近年、大型台風や局地的な集中豪雨による土砂災害や河川の氾濫などによる水害の発生が危惧されています。
- ・ 高齢者や子どもに対する防犯対策を、地域の方や関係機関と連携して取り組んでいます。
- ・ 適切に管理されていない空き家等が増え、防災、衛生、景観などの面から、市民生活に深刻な影響を及ぼしており、空き家等の対策を進めています。

### 1-3 当該都市計画区域の課題

まちづくりの現況を踏まえた本区域の課題は以下のとおりです。

#### (1) 持続可能な集約型都市構造への転換

- ・ 少子高齢化、人口減少社会に対応するため、安全・安心で利便性が高く、持続可能なまちの形成に取り組む必要があります。



- ・ 市街地への居住誘導を進め一定の人口維持を図るとともに、市街地の生活サービス施設の立地存続のための施策を行い、サービスを維持・確保する必要があります。
- ・ 市街地中心部の空き家や空き店舗、低・未利用地の有効活用が課題となっています。
- ・ 高齢者や学生など移動を制約される人の日常生活を支えるために、効果的で効率的な公共交通網の整備が求められています。
- ・ 地域課題や市民ニーズに迅速・的確に対応していくために、市民、市民活動団体、事業者などと行政が、それぞれの知恵や発想を出し合い、共にまちづくりを行う、市民協働の取組がより一層重要になっています。

## **(2) 都市拠点・産業振興拠点の形成**

- ・ 商業を中心とした多様な都市機能が集積する本区域の都市核となるべき都市拠点と、産業振興拠点を形成し、都市の発展を築く必要があります。

## **(3) 広域及び拠点間ネットワークの強化**

- ・ 区域内外・内々との交流促進を図るため、広域及び拠点間の交通ネットワークを強化するとともに、誰もが利用しやすい公共交通重視の交通体系を構築する必要があります。

## **(4) 都市機能の適正配置と効率的な都市基盤整備**

- ・ 計画的な土地利用のもとで適正な都市機能配置及び都市基盤整備を進めるとともに、都市計画道路など長期未着手の都市施設について、見直しなどの検討を行う必要があります。
- ・ 交通アクセスの利便性を活かした新たな工場等の用地の確保、積極的な企業誘致が必要となっています。

## **(5) 地域資源を活用した本区域の個性と魅力の向上**

- ・ 市街地の外周部には、長良川をはじめ優良な自然環境が残されており、この豊かな自然環境を守るため、地球温暖化対策や低炭素社会の形成に取り組む必要があります。
- ・ 良好な景観や貴重な歴史的資源の維持・保全に努めるとともに、地域資源を活かしたまちづくりを進め、本区域の個性と魅力を高める必要があります。

## **(6) 安全・安心の確保**

- ・ 防災性を高める都市基盤整備、地域レベルでの避難・救急体制の確立、ユニバーサルデザインへの配慮、高齢者や子どもに対する防犯対策、多様な主体との連携や協働による空き家等対策、子育て支援など、誰もが安全・安心に生活できる環境を整える必要があります。
- ・ これまでに整備された大量の公共施設やインフラ施設の老朽化対策が必要です。

## 2 都市計画の目標

### 2-1 都市づくりの基本理念

本市においては、これまで「人と自然が共生する 活力あふれる交流文化都市」を将来都市像としたまちづくりを推進してきました。しかし、本格的な人口減少社会の到来により、今後高齢者や子育て世代にとって安心できる健康で快適な生活環境を整備・維持し、財政面においても持続可能な都市経営を行うため、福祉や交通なども含めて都市構造を見直し、コンパクトなまちづくりを推進します。そこで、本区域の将来都市像を次のように設定します。

【将来都市像】 にぎわい・つながりのある 歩いて楽しいまち

基本方針 住みたくなる市街地の形成

- ① 生活サービス施設充実と利便性向上
- ② 子育てしやすい環境づくり
- ③ まちがつながる、歩いて楽しい空間づくり

### 2-2 地域毎の市街地像（まちづくりのイメージ）

本区域を、まちづくりのまとまりの観点から、「住居地域」、「商業地域」、「工業地域」、「農業・集落地域」及び「森林・緑地地域」の5つの地域に大別し、地域毎のまちづくりのイメージを示します。

#### (1) 住居地域

- ・ 都市機能誘導区域及びその周辺において、現在人口密度が高く、公共交通の利便性が比較的高い地域を住居地域と設定します。
- ・ 武芸川事務所周辺は、公的サービス、文化、医療・福祉などの機能の充実と、アクセス機能の強化を図り、市民の生活利便性を高める「地域拠点」と位置付けます。
- ・ 市庁舎、わかくさ・プラザが位置する地域は、公的サービス、文化、医療・福祉などの機能の充実と、市民の生活利便性を高める「文化交流拠点」と位置付けます。

#### (2) 商業地域

- ・ 子育て世代や高齢者などにとって、医療・福祉・子育て・教育・行政施設などの拠点施設や生活を支える買い物施設が集積している、市街地中心部周辺を商業地域として設定します。
- ・ 中心市街地は、再び活力ある地域となるよう、「歴史」や「文化」、「自然」といった地域本来の魅力をも有効に活かし、集客性を高める仕掛けづくりを進め、にぎわいの向上を目指す「にぎわい交流拠点」と位置付けます。

### (3) 工業地域

- ・ 市街地郊外北部の(都)東海環状自動車道周辺は、東海北陸自動車道にも近接しており、産業立地条件として優位な交通条件であることから、「産業交流拠点(産業振興拠点)」と位置付けます。
- ・ 産業交流拠点の周辺エリアを、交通条件等の優位性を活かしながら工場用地の確保及び積極的な企業誘致を行う工業地域と位置付けます。

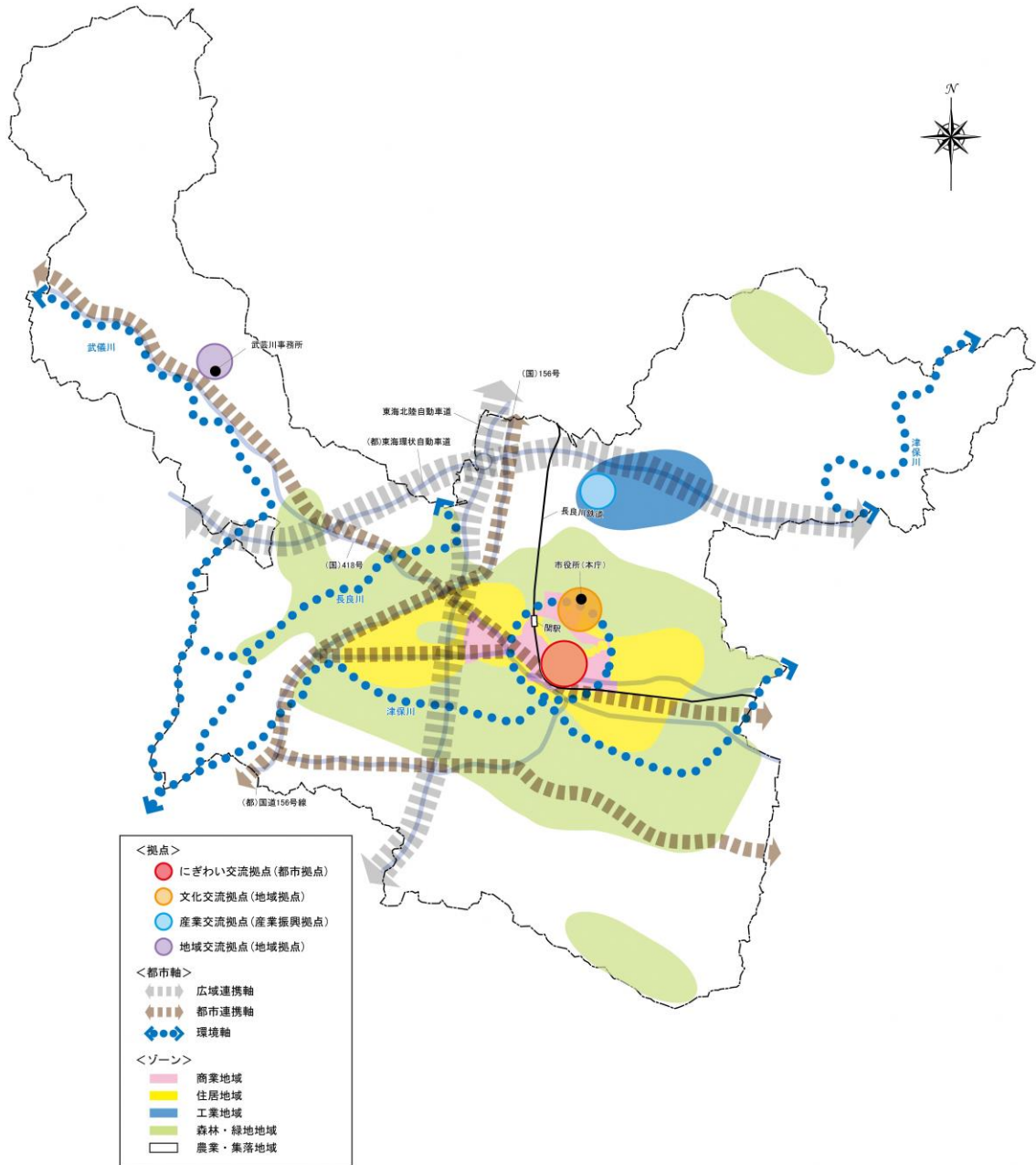
### (4) 農業・集落地域

- ・ 市街地外の区域については、農業・集落地域として位置付け、豊かな自然や農地と集落地が調和した環境づくりを目指します。

### (5) 森林・緑地地域

- ・ 市街地の外縁部では、広域公園や樹林地、集団農地、特定植物群落など、保全すべき自然環境が数多く点在していることから、森林・緑地地域と位置付けます。
- ・ 豊かな自然環境と美しい水と緑を有し、市民が身近に親しむことのできる清流長良川と津保川、武儀川を、本区域の自然環境の骨格となる3つの「環境軸」として位置付けます。
- ・ 関川、吉田川及びほたる川の3つの河川は、中心市街地を取り囲んで流れており、市街地に住む人、市街地へ訪れる人が最も身近にふれあえる自然環境であることから、「環状の自然環境」として位置付けます。

図：地域区分図



## 2-3 各種の社会的課題への都市計画としての対応

社会的課題に対する本区域における都市計画上の対応は以下のとおりです。

### (1) 集約型都市構造の実現

- ・ 今後の人口減少下において持続可能で利便性の高いまちづくりを進めるため、これまでのようなインフラ整備や土地利用規制による都市のコントロールに加え、医療・福祉・商業などの生活に必要な施設や住宅の立地に着目し、施設立地や居住の誘導を図ります。
- ・ 居住地から医療・福祉・商業施設などへアクセスしやすい高機能交通を確保することが重要なため、「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりを推進します。

### (2) 環境負荷の軽減

#### ① 環境共生型の都市構造の構築

- ・ 市街地周辺に位置する水と緑の資源については、農業振興地域における農用地区域や保安林などといった、現在の土地利用規制を維持するとともに、必要に応じて新たな土地利用の規制誘導方策を適用し、自然環境や景観の保全を図ります。
- ・ 環境への負荷が少ない自転車などの活用を推進します。
- ・ 「環境軸」である長良川、津保川、武儀川の良好な水質を保全するため、周辺緑地の保全や無秩序な開発の規制強化を図ります。
- ・ 中心市街地を取り囲む「環状の自然環境」である河川については、河川改修事業とあわせて、中心市街地の回遊動線となるプロムナードや小広場といったオープンスペースを確保します。

#### ② 地域環境資源の保全と活用

- ・ 安桜山、梅竜寺山といった独立峰は、本区域の特徴的な景観要素であり、現在指定されている風致地区を維持するとともに、安桜山や一ツ山は、都市計画公園として散策路やサイン等の整備を推進します。
- ・ 自然環境保全地域及び、保健保安林についてはこの指定を維持することにより、自然環境の保全を図ります。

### (3) 良好な景観の保全・形成

- ・ 本区域において景観に与える影響を考え、景観計画に基づき緩やかな規制・誘導を図ります。
- ・ 景観重点地区を指定することにより、地域の魅力向上を地域住民との協働で行います。

### (4) 都市の防災・防犯性の向上

- ・ 災害発生時における避難路や一時避難地を確保するため、土地区画整理事業をはじめとする

市街地整備により、道路・公園の整備を推進します。

- ・ 市街地内の浸水被害を防止・抑制するため、河川改修事業を進め、併せて長良川沿いについては、当地域の有する遊水機能の保全を図ります。また、公共下水道による雨水渠等の維持・管理に努めます。
- ・ ライフラインや建築物における耐震化・不燃化を促進することにより、災害に強い都市構造の構築を目指すとともに、公共施設やインフラ施設の老朽化対策を推進します。
- ・ 「人の目」を確保するために、街頭防犯カメラ・街路灯の設置、道路や公園等を防犯に配慮した構造とするなど、犯罪が発生しにくい環境づくりに努めます。

## 2-4 当該都市計画区域の広域的位置づけ

本区域は関市の一部で形成されており、岐阜、高富、美濃、美濃加茂、各務原の5都市計画区域に隣接しています。地形的なつながりからすると、岐阜都市計画区域と美濃都市計画区域とは、(国)156号を通じて結ばれており、特に美濃都市計画区域とは、長良川沿いの平坦地を通じて古くからつながりが強いと言えます。また、東海北陸自動車道、(都)東海環状自動車道が結節する本区域は、周辺の市町や都市計画区域と連携した都市づくりの推進が求められています。

さらに、中濃圏域としては、美濃都市計画区域、美濃加茂都市計画区域などと一体の地域を構成しており、これらの位置付けやビジョンから本区域が果たすべき広域的な役割を以下に整理します。

### (1) 中濃圏域をけん引する力強い都市計画区域

- ・ 中濃圏域では、関市、美濃加茂市、可児市が中心都市として位置付けられており、これらには圏域全体をけん引する役割が求められています。
- ・ 地形的条件から、美濃加茂都市計画区域と本区域のつながりは強いとは言えませんが、(都)東海環状自動車道や(国)248号の整備による連携強化が期待されます。
- ・ 本区域は、東海北陸自動車道と(都)東海環状自動車道が結節する地理的条件から、関テクノハイランドなどの産業拠点の形成により、圏域全体を活性化させる役割が期待されています。

### (2) 自然と都市が調和する都市計画区域

- ・ 岐阜圏域と中濃圏域の接点にあたる本区域は、良好な自然環境と利便性の高い都市環境が共存する区域と言えます。このため、中濃圏域の魅力や個性である豊かな水と緑の環境を保全しつつ、活力ある都市との調和や緑の空間整備に対する取組みを進める必要があります。

- ・ 自然環境の保全にあたっては、個別の都市計画区域における取組みだけでなく、広域的な連携が必要です。特に、清流長良川で結ばれる美濃都市計画区域と岐阜都市計画区域とは、地形的な自然のつながりや文化の共通点があり、これらの保全と活用について、広域的に取り組んでいく必要があります。

## 3 区域区分の決定の有無

### 3-1 区域区分の有無

本区域の現状及び今後の見通しを分析し、「市街地の拡大の可能性」、「良好な環境を有するコンパクトな市街地の形成」及び「緑地等自然的環境の整備又は保全への配慮」の視点から区域区分の有無を定めます。

#### (1) 本区域の現状及び今後の見通し（展望）

##### ① 地形その他の地理的条件

- ・ 平地部は本区域中央に広がっており、その西側は長良川、南側は津保川が流れています。
- ・ 本区域の北東部及び南部は丘陵地となっています。
- ・ 市街地北部には、ほ場整備された広大な集団農地が広がっています。
- ・ (国)156号沿いは、岐阜市から美濃市まで平地が続いており、沿道をはじめとして建築物が立地しています。

##### ② 人口の増減及び分布の変化並びに今後の見通し

- ・ 人口は減少しており、経年的にその減少率は増加傾向にあります。
- ・ 総人口の54.0%が市街地に居住しています。(2015年)
- ・ DID(人口集中地区)は面積・人口とも若干の増加傾向にありますが、その大部分は用途地域内にあります。また、DIDに該当しない用途地域が多く存在しています。
- ・ 2030年における本区域の将来人口は概ね73,500人と予測されており、これは1985年人口とおおよそ同じ状況です。
- ・ 用途地域内の可住地人口密度は40.4人/ha(2015年)ですが、用途地域内での都市基盤の整備、低・未利用地の整序により密度を維持します。

##### ③ 産業の業況及び今後の土地需要の見通し

- ・ 工業、商業については、事業所数と商店数は横ばい、製造品出荷額等・年間商品販売額は近年増加しています。
- ・ 商業については、幹線道路沿道における郊外型大型商業施設の立地が進んでおり、これらの近隣における立地需要があると考えられます。



#### ④ 土地利用の現状等

##### ● 土地利用分布、市街地の状況

- ・ 本区域の約7割を自然的土地利用が占めています。
- ・ 市街地は平地部を中心に広がっており、郊外には計画的開発行為等による住宅団地、工業団地が形成されています。
- ・ 市街地中心部は、旧街道沿いの本町商店街を中心として中心商業地を形成していますが、(主)江南関線などの沿道において、大型商業施設の立地が進行しています。
- ・ 市街地内では、地場産業などの小規模な工場・作業場が住宅と混在しています。

##### ● 市街地外の状況

- ・ 市街地の周辺には、優良な集団農地が広がっています。
- ・ 丘陵地には、既存集落が点在しています。

#### ⑤ 都市基盤施設の整備の現状及び今後の見通し

- ・ 都市計画道路の整備率は76.8% (2016年度末) と全国平均74.8% (2016年都市計画年報)) に比べて高い状況となっておりますが、市街地外における整備の遅れ等の問題が顕在化しています。
- ・ 本区域における公共下水道(特定環境保全下水道を含む)の処理人口普及率は99.8% (2018年度末) であり、高い水準にあります。
- ・ 都市計画区域人口一人当たり21.5㎡の都市公園が整備済みですが、これらのうち住区基幹公園の都市計画区域人口一人当たり面積は3.2㎡に過ぎず、住区基幹公園が不足しています。
- ・ 環状道路をはじめとする都市骨格軸の形成を優先して行う必要があります。
- ・ 住区基幹公園や市街地のオープンスペースとして位置付ける長良川、津保川、関川、吉田川、武儀川などを活かした親水公園、散策路の整備を図る必要があります。

## (2) 区域区分の有無

### ① 市街地の拡大の可能性

- ・ 人口減少傾向であることに加え、DIDの大部分が用途地域内にあること、DIDに該当しない用途地域が多く存在することを勘案すると、今後の住宅需要は現行市街地内で収容が可能であり、また、地形的にも市街地が河川、丘陵地に囲まれているため、市街地が面的に拡大する可能性は低いと考えられます。
- ・ 製造品出荷額等・年間商品販売額は増加傾向にあり、一部の幹線道路沿道で大型商業施設の立地がみられるものの面的な広がりをみせるものではなく、新たな企業誘致及び(都)東海環状自動車道や幹線道路の整備に伴う工場等の立地については、既存の工業集

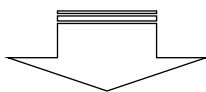
積地の強化、インターチェンジ周辺などを中心に対応できます。

② 良好な環境を有するコンパクトな市街地の形成

- ・ 郊外部への人口の流出や市街地内での未利用地の散在がみられますが、流出する人口が郊外部の土地利用に大きな影響を及ぼしていることはなく、また、市街地内での道路、下水道等の基盤整備は計画的に進められており、居住誘導区域内においては、市街地開発事業も予定していることから、良好な環境を有するコンパクトな市街地を形成することが可能です。

③ 緑地等自然的環境の整備又は保全への配慮

- ・ 市街地内の特徴的な緑地空間である安桜山や梅竜寺山、一ツ山は、既に都市計画公園、あるいは風致地区として整備・保全されています。
- ・ 市街地外の丘陵地等での開発も沈静化しており、市街地周辺の優良農地も農業振興地域における農用地区域に指定されるなど、自然的環境の喪失する可能性は少ないと考えられます。



以上により、本区域においては、市街地の拡大の可能性が低く、区域区分によらなくとも良好な環境を有するコンパクトな市街地を形成することが可能なことから、区域区分を定められないものとします。

## 4 主要な都市計画の決定の方針

### 4-1 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

#### 1. 主要用途の配置の方針

##### (1) 住居系

- ・ 幹線道路沿道の後背地や市街地の東西端、郊外の飛び市街地における住居系市街地では、現在既に住宅地を中心とした土地利用が形成されていることから、定住を促すためにも低層住居地区として良好な居住環境の維持・向上を図ります。
- ・ 低・未利用地が残されている市街地東部や郊外の都市計画道路整備に伴って基盤整備が必要となる既存集落地等においては、育児環境や通勤・通学環境の整った快適な居住環境整備を推進します。
- ・ 都市機能誘導区域及びその周辺においては、日常生活に必要な医療・福祉・子育て等の機能の充実を図り、現状の土地利用に合わせて適切な用途を指定し、良好な住居環境を整備します。

##### (2) 商業系

###### ① 中心商業地区

- ・ 本区域のほぼ中央に位置する中心市街地においては、商業・業務を中心とした都市機能の集積やまちなか居住を促進するとともに、土地の高度利用や建築物の不燃化等による拠点性の高い土地利用を推進することにより、市街地環境の改善と商業の活性化を総合的、一体的に推進します。

###### ② 大規模集客施設立地エリア

- ・ 市街地郊外部に立地している大規模集客施設周辺を大規模集客施設立地エリアとして位置付け、周辺の交通や環境に配慮します。

###### ③ 沿道商業地区

- ・ (都)藤谷山王線や(都)一本木岩下線などの幹線道路の沿道については、沿道商業地として位置付け、後背住宅地の住環境に配慮しつつ、沿道サービス機能の適正な配置・誘導、歩行者空間の確保、沿道景観の向上を図ります。

##### (3) 工業系

###### ① 工業・流通地区

- ・ 東海北陸自動車道西側に位置する小瀬工業団地及び市街地郊外の南東部に位置する関

工業団地は、工業・流通地として工業団地の生産・流通機能の維持を図ります。

- ・ 市街地郊外の中北部にある高規格幹線道路に近接した関テクノハイランドなどについては、(都)東海環状自動車道の整備インパクトを利用した産業交流拠点として、時代の潮流に応じた新しい工業・流通施設の立地・誘導の検討を進めます。
- ・ (都)東海環状自動車道など高規格幹線道路のインターチェンジ周辺や主要な幹線道路沿線及び関工業団地周辺においては、周辺の自然環境や住環境に十分配慮しながら、立地条件を活かした工業系の土地利用を検討します。

## ② 住工共存地区

- ・ 現在、準工業地域に指定されている地区については、住宅地と工業地の混在が多くみられていることから、居住環境及び工場の操業環境への影響を考慮し、土地利用の純化、さらには住工の分離を目指します。

## 2. 市街地における建築物の密度の構成に関する方針

### (1) 住居系

- ・ 低層住宅が立地する地区等は低密度（容積率 100%以下）とし、その他の住宅地は周辺環境との調和を図りながら中密度（容積率 200%）を基本として適切に定めます。

### (2) 商業系

- ・ 中心市街地（商業地）及び幹線道路沿道においては、商業その他の業務の利便性を増進するため中密度（容積率 300~400%）な市街地形成を図ります。

### (3) 工業系

- ・ ゆとりある就業環境や防災上の安全性を確保するため、中密度（容積率 200%）な市街地形成を図ります。

## 3. 市街地の土地利用の方針

### (1) 土地の高度利用に関する方針

- ・ 中心市街地においては、土地の高度利用による都市機能の集積を促進するとともに、都市機能の充実及び新たな都市機能の導入や防災性の向上等を図り、市街地の再構築を推進します。

### (2) 居住環境の改善又は維持に関する方針

- ・ 空き地・空き家に関しては、利活用を検討するとともに、地域の良好な生活環境を保つために、所有者に対し適正管理を行うよう指導します。

- ・ きめ細かな市街地の整備を検討するため、必要に応じて地区計画の指定を検討します。
- ・ 土地区画整理事業による良好な居住環境の整備を図ります。

### **(3) 都市内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針**

- ・ 市街地における安桜山、梅竜寺山の風致地区の維持・保全を図るとともに、河川・水路において多自然川づくりを取り入れる等、動植物との共生を図り、水辺環境の保全、回復、創出を進めます。
- ・ 一定規模の開発においては、開発基準及び景観計画による行為の制限により緑地の整備を促進します。

### **(4) 用途転換・用途鈍化又は用途の複合化に関する方針**

- ・ 住宅と工場などが混在する区域については、良好な住環境形成のため、用途転換・用途の鈍化を図ります。

## **4. その他の土地利用の方針**

### **(1) 優良な農地との健全な調和に関する方針**

- ・ まとまった農地については、生産性の高い農業を維持するため、農地の保全に努めます。

### **(2) 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針**

- ・ 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定により、土砂災害の危険性のある地域における宅地開発等を抑制します。また、農地、保安林、砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域などは、災害防止の観点から保全し開発を抑制します。

### **(3) 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針**

- ・ 森林・緑地・水辺系地域については、その保全・整備を図り、自然共生型の土地利用に努めます。
- ・ 奥長良自然公園や長良川・津保川・武儀川の河川空間は緑豊かな自然環境として保全します。

### **(4) 秩序ある都市的土地利用の実現に関する方針**

- ・ 集約型都市構造の実現に向け、原則として用途地域外の開発は抑制します。ただし、産業拠点形成による地域の活力向上を図る目的での開発については、周辺の自然環境や営農環境等との調和に十分に配慮し、農林漁業との調整を図ったうえで、都市的土地利用を許容します。
- ・ 太陽光発電施設については、自然環境の保全、災害防止、景観を保全する観点から無秩序な開発の抑制に努めます。

## 4-2 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

### 1. 交通施設の都市計画の決定の方針

#### (1) 基本方針

##### ① 交通体系の整備の方針

- ・ 広域的な都市間及び周辺市町との交流・連携強化や、産業振興、住民の生活利便性を高めるため、必要に応じた道路の整備、計画、見直しを進めます。
- ・ コンパクトシティへの転換や、高齢者や学生、障がい者等の移動困難者の移動手段の確保、低炭素社会の実現などの観点から、地域公共交通施策と連携した「コンパクト+ネットワーク」による生活利便性の高いまちづくりを進めます。

##### ●道路

- ・ 高規格幹線道路の(都)東海環状自動車道の整備を促進します。
- ・ 市街地をはじめとする交通の錯綜を緩和するとともに、交通システムの構築を図るため、市街地を中心とした放射・環状の都市骨格軸の整備を進めます。
- ・ 医療・福祉・商業施設、インターチェンジ等へのアクセス向上や良好な市街地の形成など、コンパクトなまちづくり及び道路ネットワークの向上、定住促進に繋がる道路整備を進めます。
- ・ 歩行者や障がい者等、自転車活用の推進、新たなモビリティなどにも配慮した道路整備を進めます。
- ・ 都市計画道路については、社会情勢の変化を考慮しつつ必要性を検証し、適時適切な見直しを行い、真に必要な路線を優先した効率的な整備を図ります。

##### ●公共交通

- ・ 住民の足としての鉄道、バス路線の維持及び利便性の向上を図ります。

##### ●駐車場・駐輪場

- ・ 住民の利便性向上のため、交通の結節点などを中心として駐車場・駐輪場の確保を図ります。

##### ② 整備水準の目標

- ・ 用途地域内の都市計画道路の整備済延長は 36.5 km、配置密度は 2.25 km/km<sup>2</sup>となっており、概ね 20 年後の整備水準の目標として、市街地内における都市計画道路の配置密度を 2.37 km/km<sup>2</sup>とします。

**(2) 主要な施設の配置の方針**

## ① 道路

道路の種類別	路線名
広域連携軸	東海北陸自動車道、(都)東海環状自動車道
環状軸	(都)国道 156 号線、(国)156 号、(都)山田東田原線、(国)248 号、(都)東山西田原線、(都)下有知東山線
放射・連携軸	(都)国道 248 号線、(都)国道 418 号西関バイパス線、(国)418 号、(都)藤谷山王線、(主)江南関線、(都)一本木岩下線、(主)関金山線、(主)関本巣線、(都)坂田関線、(都)下切坂田線、(主)岐阜美濃線、(一)富加美濃線、(主)北野乙狩線
文化交流軸	(都)西本郷尾太線、(都)西本郷一ツ山線
その他の幹線・補助幹線道路	(都)倉知一ノ門線、(都)庄中小屋名線、(都)末広赤尾線

## ② 鉄道

- ・ 既存の第3セクター長良川鉄道を本区域の主要な鉄道として位置付けます。

## ③ その他

- ・ 駐車場や駐輪場を主な鉄道駅や路線バス停周辺において配置します。
- ・ 都市拠点や地域拠点等においては、市街地での駐車需要に対応するため、交通の結節点などを中心として効率的かつ効果的な駐車場・駐輪場を配置します。
- ・ 駐車場については、計画的な配置を検討するとともに中心市街地の都市基盤整備にあわせ位置付けます。

**(3) 主要な施設の整備目標**

- ・ 優先的に概ね10年以内に整備することを予定する施設は以下のとおりです。

種別	名称	備考
道路	(都)東海環状自動車道	一部
	(都)国道 156 号線	一部
	(都)東山西田原線	一部
	(都)倉知一ノ門線	一部
	(都)庄中小屋名線	一部
	(都)末広赤尾線	一部

## 2. 下水道及び河川の都市計画の決定の方針

### (1) 基本方針

#### ① 下水道及び河川の整備の方針

##### ● 下水道

- ・ 良好な水質と貴重な生態系を将来に受け継ぐべく、清流長良川をはじめとする河川の水環境の維持・保全を積極的に図るため、下水道事業を推進します。
- ・ 特定環境保全公共下水道や農業集落排水などと調整を図りつつ、計画に基づき、汚水処理人口普及率 100%を目指します。
- ・ 市街地内の浸水災害を防止、抑制するために、公共下水道による雨水渠等の維持・管理に努め、安全な市街地形成を図ります。

##### ● 河川

- ・ 市内には 11 の一級河川が流れていますが、過去に幾度かの水害が発生しているため、治水対策として遊水地を検討、整備します。
- ・ 治水整備にあたっては河川の整備のみならず、流域のもつ保水・遊水機能の適切な保全を併せて推進し、また、流域全体の保水機能を維持または向上させるため、開発者に対しては雨水流出抑制などの対策を実施する指導を図ります。さらに、従来から遊水機能を有する土地については、地域整備との調和を図りつつ、浸水対策と併せ、その機能の保全に努めます。

#### ② 整備水準の目標

##### ● 下水道

- ・ 概ね 20 年後の整備水準の目標として、汚水処理人口普及率 100%を目指します。

##### ● 河川

- ・ 県が管理する中小河川については以下に示すように、当面、治水安全度 1/10 から 1/30 を目標とします。

種 別	整備水準の目標（治水安全度）
河 川	長良川：1/20
	津保川：1/20
	吉田川：1/10
	関川：1/20
	武儀川：1/30



**(2) 主要な施設の配置の方針**

## ① 下水道

- ・ 市街地を中心として公共下水道（関処理区）、特定環境保全公共下水道（小金田処理区、田原処理区、広見・池尻処理区、武芸川処理区）を配置します。

## ② 河川

- ・ 本区域中西部を南北に縦断する長良川、北東部から南西部に流れる津保川や北西部から南東部に流れる武儀川、中心市街地を囲むように流れる関川、吉田川、ほたる川を本区域の主要な河川として位置付けます。

**(3) 主要な施設の整備目標**

- ・ 優先的に概ね10年以内に整備することを予定する施設は以下のとおりです。

種 別	名 称	備 考
下水道	公共下水道	関処理区
	特定環境保全公共下水道	小金田処理区
河 川	長良川	河川改修
	津保川	河川改修
	吉田川	河川改修
	武儀川	河川改修

**3. その他の都市施設の都市計画の決定の方針****(1) 基本方針**

- ・ し尿処理については、公共下水道の処理区以外の地域では、地域し尿処理施設など各地域の実情に応じた維持管理や整備を進め、居住環境の向上を図ります。
- ・ ごみの問題については、排出抑制など住民の意識向上とあわせて、処理施設の整備を進め、処理機能の向上、適正処理を図ります。
- ・ 火葬場については適正な運営を図ります。

**(2) 主要な施設の配置の方針**

## ① し尿処理施設

- ・ 本区域のし尿処理施設として、関市浄化センターを配置します。

② ごみ処理施設

- ・ 本区域のごみ処理施設として、クリーンプラザ中濃を配置します。

③ 火葬場

- ・ 本区域の火葬場として、関市総合斎苑わかくさ、岐北斎苑を配置します。

**(3) 主要な施設の整備目標**

- ・ 優先的に概ね10年以内に整備することを予定する施設はありません。

**4-3 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針**

1. 主要な市街地開発事業の決定の方針

- ・ 集約型都市構造の構築に向けて、官民が協働した多様かつ柔軟な市街地開発事業等により、良好な市街地の形成に努めます。
- ・ 市街地内の低・未利用地については、土地の有効利用を図るとともに、土地区画整理事業や地区計画制度の導入による良好な市街地形成を図ります。

2. 市街地整備の目標

- ・ 優先的に概ね10年以内に実施することを予定する市街地開発事業は以下のとおりです。

事業名	備考
平賀第一土地区画整理事業	施行中
平賀第二土地区画整理事業	施行中
平賀天神杜地区土地区画整理事業	施行予定
巾南西部地区土地区画整理事業	施行予定

3. その他の市街地整備の方針

- ・ 新たな都市的土地利用については、周辺の土地利用との調和を図りつつ、一定水準の市街地形成を確保するため、地区計画等を活用して、誘導・支援を図ります。

**4-4 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針**

1. 基本方針

**(1) 自然的環境の整備又は保全の方針**

- ・ 「環境軸」である長良川、津保川、武儀川の良好な水質を保全するため、周辺緑地の保全や無秩序な開発の規制強化を図るとともに、貴重な環境学習の場として、自然環境と親しめる空間の整備を推進します。

- ・ 都市公園をはじめとした緑地の確保、オープンスペースの充実に努めます。また、都市公園については、市民の身近な憩いの場となる住区基幹公園について、土地区画整理事業とあわせて整備を推進します。
- ・ 道路や公共施設など公共空間の緑化推進はもとより、市街地における私有地の緑化を奨励することにより、戦略的な緑化の推進を図ります。また、市街地郊外においても、市民の意向や協力を踏まえ、積極的に私有緑地の確保に努めます。

### (2) 整備水準の目標

- ・ 基本的には、土地区画整理事業等とあわせて住区基幹公園を整備・確保し、概ね20年後における、整備水準の目標を都市計画区域人口一人当たりの住区基幹公園面積として3.4㎡を目指します。

## 2. 主要な緑地の配置の方針

良好な自然的環境を構成する主要な緑地について、緑地の機能を以下の系統別に評価し、それぞれの配置の方針を示します。

### (1) 環境保全系統

- ・ 森林に囲まれ、豊かな自然に恵まれた土地を特徴とした、緑地の保全や地域の暮らし、歴史・文化との調和の場として、長良川、津保川、武儀川などの河川及び周辺緑地を配置します。

### (2) レクリエーション系統

- ・ 住民のスポーツ・レクリエーションの場として、中池公園、武芸川地区の西ふれあいの広場、津保川ウォーターフロントパークを位置付けます。
- ・ 人々が散策し、自然を楽しむ場として、安桜山公園、一ツ山公園を位置付けます。
- ・ 自然と歴史に親しむ場として、岐阜県博物館等を有する岐阜県百年公園を位置付けます。

### (3) 防災系統

- ・ 災害時における避難地避難経路となる緑地として十六所公園などによる市街地内のオープンスペースを位置付けます。
- ・ 水源涵養機能を担う緑地として市街地を取り囲む自然環境を位置付けます。
- ・ 土砂流出等の災害防止機能を有する緑地として、ふどうの森等の保安林指定地域を位置付けます。

### (4) 景観構成系統

- ・ 桜をはじめとする、自然豊かな様々な木々があふれる緑地の景観構成や、貴重な自然を維持

保全する場として、寺尾ヶ原千本桜公園、安桜山風致地区、梅竜寺山風致地区、中心市街地を囲む河川沿いの桜並木、奥長良川県立自然公園地域を配置します。

**(5) その他**

- ・ 市街地中心部からはなれた、丘陵地に位置する静かな緑の山に囲まれた明るい佇まいである土地であり、故人や祖先をしのぶ緑地の場として、稲口墓園を配置します。

**3. 実現のための具体の都市計画制度の方針**

- ・ 配置された緑地について、整備又は保全を実現するために選択する具体の都市計画制度は以下のとおりです。

種 別	整備・保全の内容
公園	・ 住区基幹公園の整備
風致地区	・ 長良川沿い、津保川沿いの丘陵地のうち、他の土地利用規制がかかっていないものを対象として、指定を検討
地区計画	・ 地域の状況に応じて地区計画により、垣根・柵の制限や宅地内緑化などのルールづくりの推進

- ・ 農業振興地域内の保全すべき優良農地、保安林等の災害防止上保全すべき区域、その他法令の規制区域においては、今後も適切な維持を図ります。

**4. 主要な緑地の確保目標**

- ・ 優先的に概ね10年以内に整備することを予定する公園等の公共空地は以下のとおりです。

種 別	名 称	備 考
公 園	(仮称) 下有知公園	
	(仮称) 平賀第二公園	
	(仮称) 平賀天神杜公園	
	(仮称) 巾南西部公園	

# 1 用語の解説

## 1 共通（語尾等の表現について）

本文中における各種方針の記述がどのような意思を持っているかを明確に示すため、語尾等の表現は以下のとおり統一しています。

語 尾 等	説 明
～進めます。 ～行います。 ～するものとします。 ～定めます。 ～強化します。 ～構築します。 ～集約します。 ～実施します。 ～推進します。 ～導入します。 ～保全します。 ～誘導します。 ～抑制します。 ～配置します。	<b>【定義】</b> ・ 県・市町が主体的に、目標年次である 2030 年までに実行(※)する施策又は実行済み（実行中）の施策。 例) インターチェンジの周辺はその好条件を活かし工業団地を形成します。 例) 生産性の高い農地については、保全します。 ※「実行」とは、土地利用系の場合は都市計画決定すること、都市施設系の場合は都市計画決定する又は整備することをいう。
～位置付けます。 ～検討します。	<b>【定義】</b> ・ 目標年次である 2030 年までに、その方針（実行主体等も含む）を定め、実行するもの。
～促進します。 ～努めます。 ～図ります。 ～目指します。 ～目標とします。	<b>【定義】</b> ・ 目標年次である 2030 年までに実現されることを目指す又はそのための施策を実行中のもの。
(仮称)○○	都市計画決定を予定する都市計画施設（道路、公園等）名称
(国)○○号	都市計画道路以外の一般国道
(主)○○線	都市計画道路以外の主要地方道
(一)○○線	都市計画道路以外の一般県道

## 2 個別

用 語		説 明
あ	ICT	Information and Communication Technology の略。情報通信技術。
	ITS	Intelligent Transport Systems の略。高度道路交通システムと直訳され、道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上等を目的に、最先端の情報通信技術等を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称。
	アクセス	道路や交通機関を用いて、ある地点や施設へ到達すること。
	アメニティ	快適性。住み心地の良さ。
い	インバウンド	訪日外国人旅行客誘致。
	インフラ	インフラストラクチャーの略。道路、橋りょう、ダム、学校、病院、鉄道、上下水道、電気、ガス、電話など経済・生産基盤を形成するものの総称。社会資本。
う	魚つき保安林	森林法において、水源のかん養、土砂災害の防備など、特定の公共目的の達成のために指定される 17 種類の「保安林」の一つ。魚つき保安林は、水面に対する森林の陰影の投影、魚類等に対する養分の供給、水質汚濁の防止等の作用により魚類の生息と繁殖を助ける。
	雨水流出抑制施設	治水対策の一環として、敷地内に降った雨水をそれぞれの敷地内で貯留、浸透させることにより、洪水発生を防止することを目的とした施設。具体的には、地下貯留槽などの貯留施設と、浸透ます、透水性舗装などの浸透施設がある。
	ウォーターフロントパーク	河川、湖沼などの水際、水辺の公園。
え	NPO	Non-Profit Organization の略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。 そのうち、「特定非営利活動促進法」に基づき、法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人（NPO 法人）」という。
お	大型商業施設	主に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が適用される店舗面積 1,000 m <sup>2</sup> 超の大型商業施設（店舗）をいう。
	オープンスペース	公園・広場・河川・農地など、建物によって覆われていない土地、あるいは敷地内の空き地を総称していう。都市計画法上の用語としては「公共空地」がある。建築基準法では、総合設計制度における空き地（公開空地）がある。
	汚水処理人口普及率	国土交通省、農林水産省、環境省がそれぞれ所管する下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設の普及状況を、それらを使える人口の総人口に対する割合で表した指標。
	オリベストリート	岐阜県が提唱する、県出身の先人・古田織部が好んだ自由奔放、独創性などの特徴・理念（オリベイズム）を現代の生活全般に反映させ、岐阜県の産業・文化の活性化を進めるプロジェクト（オリベプロジェクト）の一つの取り組みであり、陶磁器のまちとして発展してきた資産を活かした「賑わいのまちづくり」、「ビジターズ産業おこし」として多治見市が進めるプロジェクト「オリベストリート構想」の対象として選定された地区。

用 語		説 明
	温室効果ガス	大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称のこと。人間活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスがある。
	オンデマンドバス	予約型の運行形態方式のバス。運行方式、運行ダイヤ、発着地の自由度の組み合わせにより、多様な運行形態が存在する。
か	街区公園	都市公園のうち、もっぱら街区内に居住する者の利用に供することを目的とする公園。誘致距離 250m の範囲内で 1 か所あたり面積 0.25ha を標準として設置する。
	開発許可制度	都市計画法における開発行為に対する許可制度。都市の水準を確保するため、一定規模以上の開発行為に対して、道路などの必要な公共施設の整備などの技術的基準を設けている。市街化調整区域においては、一定のものを除き開発行為自体を制限している。
	可住地	居住に利用できる土地。岐阜県の都市計画基礎調査では、水面、その他自然地（原野・牧野、荒地を除く）、道路用地、交通施設用地、公共空地、公共施設用地、その他公的施設用地、商業用地、工業用地を「非可住地」とし、それ以外を「可住地」としている。
	合併浄化槽	し尿と生活雑排水をあわせて処理する浄化槽のこと。
	観光地区	自然環境に恵まれた地域において、観光施設又はレクリエーション施設を特定の地域に限定して集中立地を図るために定められる地区。
	緩衝機能	隣接、近接する異種異用途の間に介在することで、両者間で生じる問題や影響を緩め和らげる働きや役割のこと。
	環状道路	都市の一部又は全部を囲み、都心に用事のない交通を迂回させることを目的とする道路。
	幹線街路	都市計画道路の一つ。都市の主要な骨格をなし、近隣住区等における主要な道路又は外郭を形成する道路で、発生又は集中する交通を当該地区の外郭を形成する道路に連結するもの。
き	既存ストック	これまでに整備された都市基盤施設や公共施設、建築物などの蓄積のこと。
	急傾斜地崩壊危険区域	がけの斜面角度 30 度以上、かつ高さが 5m 以上のがけ地のうち、崩壊のおそれがあるとして法律により知事が指定した区域。
	狭隘（きょうあい）道路	幅員が狭く、自動車の通行に支障を来す道路。
	緊急輸送道路	災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路。
	近隣公園	都市公園のうち、主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園。近隣住区あたり 1 か所を誘致距離 500m の範囲内で 1 か所あたり面積 2ha を標準として配置する。
	近隣商業地域	都市計画法に基づく用途地域の一種。近隣の住宅地の住民に対する日用品の供給を行うことを主たる内容とする商業その他の業務の利便を増進するための地域などに指定される。

用 語		説 明
く	区域区分	<p>都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域とに区分することで、一般的に「線引き」と呼ばれているもの。無秩序な市街地の拡大による環境悪化の防止、計画的な公共施設整備による良好な市街地の形成、都市近郊の優良な農地との健全な調和など、地域の実情に即した都市計画を樹立する上で根幹をなす。昭和 43 年の都市計画法改正により導入された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 12 年の都市計画法改正により、都市計画区域毎に区域区分を定めるか否か、また定める場合にはその方針について、都市計画区域マスタープランの中で示すこととなった。</li> <li>区域区分の決定にあたっては、当該都市計画区域の人口・産業動向、都市的土地利用の現況及び動向を勘案するとともに、都市活動と農林漁業との調和に十分配慮して適切に設定する必要があるとされている。</li> </ul>
	区画道路	都市内道路のうち、交通の機能よりも、沿道の出入り機能の役割が大きい道路で、地域住民の日常生活に密着した道路。
け	経営耕地面積	農家が経営する耕地（田、畑、樹園地の計）の面積をいう。経営耕地は自己所有地と借入耕地に区分される。
	景観行政団体	景観法により定義される景観行政を司る行政機構。政令指定都市又は中核市にあつてはそれぞれの地域を管轄する地方自治体が、その他の地域においては基本的に都道府県がその役割を負う。ただし、景観法に基づいた規定の事務処理を行うことを都道府県知事と協議し、同意を得た市町村の区域にあつては、それらの市町村が景観行政団体となる。また、景観行政団体は、景観法に基づいた項目に該当する区域に景観計画を定めることができる。景観計画区域に指定された区域では、建築や建設など景観にかかわる開発を行う場合に、設計や施工方法などを景観行政団体に届け出るなどの義務が生じる。
	景観計画	景観法に基づき、景観行政団体である都道府県や市区町村が定める計画。地域の景観形成の総合的な基本計画であり、景観計画の区域や景観形成の方針、行為ごとの規制内容等を定める。
	景観条例	景観づくりの理念や目標、具体的なまちづくりの誘導や市民の意見の反映などに関し、必要な手続や方策等を制度的に定める条例。県単位又は市町村単位で、議会の議決を経て制定される。
	景観地区	建築物の形態意匠の制限等により、市街地の良好な景観の形成を図るために定められる地区。
	形態規制	<p>用途制限との関連で、地域ごとに建物の建て込みや規模（建蔽率、容積率、道路斜線、日影）などについて規制しようとするもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 建蔽率：建築物の建築面積の敷地面積に対する割合。</li> <li>2) 容積率：建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合。</li> <li>3) 日影規制：隣地に与える日照の影響により中高層の建築物の高さなどを制限する。</li> <li>4) 斜線規制：道路・隣地からの距離により建築物の高さを制限する。</li> </ol>



用 語	説 明
下水道	生活排水、工場排水、雨水等の下水を排除するために設けられる排水管などの排水施設、これに接続して下水を処理するために設けられる処理施設、これらの施設を補完するために設けられるポンプ施設を含む施設の総体で、公共下水道、流域下水道及び都市下水路の3種類に分類される。 下水道の設置・管理は、公共下水道及び都市下水路については原則として市町村が行い、流域下水道については原則として都道府県が行う。
ゲストハウス	一般的に、比較的安価な料金で利用できる、主にバックパッカー向けの宿泊施設。
減災	災害の被害を軽減すること。
建築協定	住民の合意のもとに、一定地域内の建築物の構造・用途・形態・デザインなどに関する基準を定める建築基準法に基づく制度。
建蔽率	建築物の建築面積の敷地面積に対する割合のこと。
広域公園	都市公園のうち、主として一つの市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする公園。地方生活圈など広域的なブロック単位ごとに1か所あたり面積50ha以上を標準として配置する。
広域道路	県内及び他県との交流を支え地域の連携を促す幹線道路で、高規格道路と一体的に機能する一般国道及び主要な都道府県道等のこと。
広域防災拠点	広域的な災害対策活動が円滑かつ効率的に行われるための活動拠点。主に人やモノの流れを扱う拠点となり、救援物資の中継・分配機能、広域支援部隊の一次集結・ベースキャンプ機能、海外からの支援物資・人員の受入れ機能、災害医療支援機能、物資等の備蓄機能の全て又は一部を機能として持つ。
高規格幹線道路	自動車の高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国の主要都市間を連絡し、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路。
公共下水道	主として市街地における下水を排除又は処理するため、地方公共団体が計画、設置、管理する下水道。単独公共下水道、流域関連公共下水道及び特定環境保全公共下水道がある。
公共車両優先システム (PTPS)	交通管理者の交通管制システムとバス事業者のバスロケーションシステムとを有機的に結合したシステム。路上の光学式車両感知器とバス車載装置間で双方向通信を行い、バス優先信号制御、バスレーン内違法走行車への警告、バス運行管理支援、所要時間表示などをリアルタイムで行う。
公共水域	公共利用のための水域や水路のことをいい、河川、湖沼、港湾、沿岸海域、公共溝渠、かんがい用水路、その他公共の用に供される水域や水路をいう（ただし、下水道は除く）。

用 語	説 明
工業地域・準工業地域	都市計画法に基づく用途地域の一種。主として工業の利便を増進するために定める地域。工業地域内ではホテル・キャバレー等の風俗営業施設、映画館、学校、病院等の建築物は建てられない。 これに対して、準工業地域は主として環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便を増進するために定める地域であり、最も制限が緩い用途地域であるが、火薬等の危険物の製造工場や貯蔵施設のほか、悪臭、騒音、健康阻害等のおそれのある工場などの建築物は建てられない。
交通結節点	異なる交通手段（場合によっては同じ交通手段）を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設。具体的な施設は、鉄道駅、バスターミナルなど。
高度地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、市街地の環境の維持又は土地利用の増進を図るため、建築物の高さの最高限度又は最低限度を定める地区。
高度利用地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、建築物の敷地などの統合を促進し、小規模建築物の建築を抑制するとともに、建築物の敷地内に有効な空地を確保することにより、土地の高度利用と都市機能の更新を図る地区。
交流産業	ある地域が他の地域の人々を招き入れ、情報や文化を交換し、交流することに関わる産業の総称。具体的には、イベント・コンベンションの開催・誘致、特産品の開発・販売、地域の情報発信などが挙げられる。
交流人口	地域外からの旅行者や短期滞在者。
コミュニティ	人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域、及びその人々の集団。地域社会。共同体。
コミュニティバス	交通空白地域・不便地域の解消等を図るため、市町村等が主体的に計画し、一般乗合旅客自動車運送事業者に委託して運送を行う乗合バス、もしくは、市町村自らが自家用有償旅客運送者の登録を受けて行う市町村運営有償運送により運行するものをいう。
コミュニティ・プラント	下水道区域以外の住宅団地等から排出されるし尿と生活雑排水を集合処理するために市町村が設置・管理する地域し尿処理施設。
コンパクト+ネットワーク	人口減少下において、生活に必要な各種のサービスを維持し、効率的に提供していくために、各種機能を一定のエリアに集約化（コンパクト化）するとともに、各地域をネットワーク化することで各種の都市機能に応じた圏域人口を確保するという考え方。
コンパクトシティ	都市内の中心市街地、主要な交通結節点周辺等から、都市機能の集積を促進する拠点（集約拠点）を地域特性を踏まえて選択して位置付け、複数の集約拠点と都市内のその他の地域とを公共交通を基本に有機的に連携させる拠点ネットワーク型の「集約型都市構造」のこと。
さ サイン	目印・表示・標識などをいう。特に、不特定多数の利用者を対象として公的機関が設置し、日常生活の中で主として行動の指標となる情報を伝えるものとして、公的サインがある。

用 語	説 明
里山	集落、農地の周辺にある農業・生活に使われていた森林。(竹林を含む)
砂防えん堤	土砂の流出を防止したり調節したりするために設けるもの。
砂防指定地	大雨などで山の斜面や谷などが浸食されて発生する土砂の流出による被害を防止するために、砂防設備が必要な土地又は一定の行為の制限を行う土地として国土交通大臣が指定した土地のこと。
シェアサイクル	相互利用可能な複数の自転車置き場からなる、自転車による面的な都市交通システム。
市街化区域	都市計画区域のうち、「既に市街地が形成されている区域」と、「概ね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図る区域」。用途地域などを定め、秩序ある市街地形成を図るとともに、市街化を促進する都市施設を定め、市街地開発事業などによって整備、開発を積極的に進めるべき区域とされる。
市街化調整区域	都市計画区域のうち「市街化を抑制すべき区域」。市街化調整区域内では、原則として、農林漁業用の建物等を除き開発行為は許可されず、また用途地域を定めないこととされ、市街化を促進する都市施設も定めないものとされている。
市街地開発事業	一定の地域について、総合的な計画に基づき、公共施設、宅地や建築物の整備を一体的に行う、面的な市街地の開発事業。土地区画整理事業、市街地再開発事業などが該当する。
市街地再開発事業	都市再開発法に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的に、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備を行う事業。事業種別には第一種（権利変換方式）と第二種（管理処分方式）がある。
寺社叢（じしゃぞう）	寺社の敷地内や参道沿いの庭園樹木や森林。
地震防災対策推進地域	南海トラフ地震が発生した場合に著しい被害が生じるおそれがあるため、地震防災対策を推進する必要がある地域（南海トラフ地震に係る地震防災対策推進地域）。国が全国で 29 都府県・707 市町村を指定おり、県内では岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、郡上市、下呂市、本巣市、海津市、羽島郡、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡、本巣郡、加茂郡、可児郡が指定されている。
自然環境保全地域	自然環境保全法及び都道府県条例に基づき、自然環境の保全や生物の多様性の確保のために指定された地域。
自然的土地利用	田畑などの農林業的土地利用に、自然環境の保全を旨として維持すべき森林、原野、水面、河川などの土地利用を加えたもの。
地場産業	特定の一地方において、その地方の資源・労働力を背景に古くから発展し、その地に定着している産業。
市民緑地	都市内の民有地の緑を保全し、良好な都市環境を確保するために、樹林地などの所有者と地方公共団体などが契約を行い、地方公共団体などが施設を整備し、市民緑地として一定の期間管理し、住民に公開するもの。所有者は土地にかかる税金の優遇措置が与えられる。
社会基盤	産業や社会生活の基盤となる施設。道路、鉄道など産業基盤の社会資本、および学校、病院等の生活関連の社会資本など。インフラ。

用 語	説 明	
住区基幹公園	比較的小規模な公園のことで、街区公園、近隣公園、地区公園の種類がある。	
終末処理場	下水を最終的に処理して、河川その他の公共の水域に放流するために下水道施設として設けられる処理施設及びこれを補完する施設のこと。	
集約型都市構造	⇒コンパクトシティ【⇔分散型都市構造】	
重要水防箇所	堤防の大きさが不足している箇所、洪水が堤防や地盤を浸透し湧き出る箇所、堤防の法くずれの危険性のある箇所など、洪水時に危険が予想され、重点的に巡視点検が必要な箇所を示すもの。	
重要伝統的建造物群保存地区	文化財保護法第 144 条第 1 項に基づき、伝統的建造物群保存地区の区域の全部又は一部で我が国にとってその価値が特に高いものとして文部科学大臣が選定する地区。	
循環型社会	廃棄物の発生抑制、資源の循環的な利用、適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。	
小規模集合排水処理施設	市町村が汚水等を集合的に処理する施設であって、小規模なものの整備促進を図るため、地方単独事業により実施するもの。	
新五流域総合治水対策プラン	岐阜県は 8 つの流域に分かれており、それらの流域面積やそこに流れる河川の規模、さらにはその流域における近年の災害の発生状況や河川整備状況などを踏まえ、総合的な治水対策プランを作成する対象流域を長良川、宮川（神通川）、揖斐川、土岐川、木曾・飛騨川の 5 流域としている。その 5 流域の総合的な治水対策プランを総じて新五流域総合治水対策プラン（新五流総）という。	
親水空間	水と親しむことを主目的とした場所のこと。	
浸水想定区域 （洪水浸水想定区域）	洪水により国民経済上重大な損害を生ずるおそれがあると指定された河川が、想定し得る最大規模の降雨によって氾濫した場合に浸水が想定されるとして指定された区域。	
す	水源涵養機能	森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能。
	水棲生物	水中又は水辺に生息する生物。
	ストックマネジメント	持続可能な事業の実現を目的に、目標を定め、施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状況を予測しながら、施設を計画的かつ効率的に管理すること。
	ストリート・ファニチャー	道路、主として歩道上に設置される様々な街路備品。ベンチ、街路灯、標識などが挙げられる。
	スプロール	市街地が無計画に郊外へ拡大し、無秩序な市街地を形成すること。道路や下水道等の都市施設が整備されないまま低質な市街地が形成され、防災上、環境上の問題を生ずるのみでなく、市街地環境を改善するにあたって公共投資の非効率化を招くなど、社会的、経済的な困難を生ずることが弊害として挙げられる。
	スマートインターチェンジ	高速道路本線やサービスエリア、パーキングエリア等から乗り降りができるように設置されるインターチェンジ。通行可能な車両（料金支払い方法）を E T C 搭載車両に限定している。

用 語		説 明
	スローライフ	現代社会のスピードと効率を追い求める慌しい暮らしや働き方を見直し、人生をゆったりと楽しみ、生活の質を高めようという生活様式に関する思想の一つ。
せ	生活環境保全林	地域住民の生活周辺において防災機能と保健休養機能を与えてくれる森林として都道府県が指定し、治山事業として整備する森林。
	製造品出荷額等	「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額及びその他の収入額の合計。
	線引き	都市計画区域を、計画的に市街化を図る市街化区域と、市街化を抑制する市街化調整区域に分けること。都市計画法では「市街化区域及び市街化調整区域との区分（あるいは単に「区域区分）」と称している。【⇔非線引き】
そ	ソフトピアジャパン	1996年に岐阜県大垣市に誕生した、情報産業を育成、振興、集積するIT拠点。
	ゾーン30	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域（ゾーン）を定めて最高速度30km/hの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策。
た	大規模集客施設	建築基準法別表第二（か）項に掲げる建築物。劇場、映画館、演芸場若しくは観覧場又は店舗、飲食店、展示場、遊技場、勝馬投票券発売所、場外車券売場等でその用途に供する部分（劇場、映画館、演芸場又は観覧場の用途に供する部分にあっては、客席の部分に限る。）の床面積の合計が10,000㎡を超えるもの。
	大規模集客施設立地エリア	都市構造に大きな影響を与える大規模集客施設について、現在既に立地している場所や今後立地予定の場所で、計画的に適正な立地を進め、商業機能の維持と発展を図るエリアのこと。原則として、そのエリアのみを大規模集客施設が立地可能な都市構造として許容する。具体的には、立地可能な用途地域（近隣商業・商業・準工業地域）にある施設を位置づけることとしているが、立地不可能な用途地域にある施設を位置づける場合でも、今後個別に広域調整手続きを行った後、立地可能な用途への変更を行う予定としている。
	大規模集客施設立地規制地区	特別用途地区の一つで、中心市街地活性化への影響が大きいと考えられる、準工業地域における大規模集客施設の立地を制限するために定められる地区。
	第1次産業	産業を3部門に分類した場合の一区分。日本標準産業分類の大分類では農業、林業、漁業がこれに該当する。
	第2次産業	産業を3部門に分類した場合の一区分。日本標準産業分類の大分類では鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業がこれに該当する。

用 語	説 明
第3次産業	産業を3部門に分類した場合の一区分。日本標準産業分類の大分類では電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、他に分類されないサービス業、公務がこれに該当し、農林水産業、鉱工業、建設業以外のサービス生産活動を主体とするすべての業種が含まれる。
タウンマネジメント	市民、行政、商店街など地域を構成する様々な主体が参加し、広範な問題を内包するまちの運営を横断的・総合的に調整・プロデュースし、中心市街地の活性化と維持に主体的に取り組むこと。中心市街地活性化法においても、このタウンマネジメント機関の役割が重視されている。
立場（たてば）	江戸時代に、五街道等で次の宿場町が遠い場合その途中に、また峠のような難所がある場合その難所に、休憩施設として設けられたものをいい、茶屋や売店が設けられていた。俗にいう「峠の茶屋」も立場の一種である。馬や駕籠の交代を行うこともあった。藩が設置したものや、周辺住民の手で自然発生したものもある。また、立場として特に繁栄したような地域では、宿場と混同して認識されている場合がある。継立場（つぎたてば）あるいは継場（つぎば）ともいう。
地域高規格道路	高規格幹線道路を補完し、地域相互の連携交流や空港・港湾などの広域交通拠点などを連結する規格の高い道路。4車線以上の道路で時速60～80km以上で高速走行できる自動車専用道路かこれと同等の機能を持つ道路。
地域公共交通網形成計画	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条第1項に基づいて地方公共団体が作成する、持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するための計画。
地域森林計画対象民有林	民有林を対象として、森林計画区ごとに都道府県知事が全国森林計画に即して5年ごと10年を1期として立てる計画。
地域地区	都市計画法に基づく都市計画の種類の一つで、都市計画区域内の土地をその利用目的によって区分し、建築物などについての必要な制限を課すことにより、地域又は地区を単位として一体的かつ合理的な土地利用を実現しようとするもの。
地域包括ケアシステム	住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される体制。
地域防災計画	ある一定の地域において、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、各防災機関の任務を明確にし、全力をあげて災害の発生を防止し、さらに応急的援助を行うなど被害の軽減に努めるよう、事前の対策をまとめたもの。
地区計画	都市計画法に定められた制度の一つで、地区の特性にふさわしい良好な都市環境の維持・形成を図るために、必要な事項を定める制度。ある地区が目指す将来像を示したり、生活道路の配置や建築物の建て方のルールなどを定める。住民等の意見を反映して、その地区独自のきめ細かなまちづくりルールを定めることができる。

ち

用 語	説 明
	<p>治水安全度</p> <p>水害に対する安全性を示す指標であり、通常は過去の実績から統計的に算出される降雨の年超過確率で表す。例えば、「〇〇川の治水安全度は 1/10 である」といった場合、10 年に 1 回程度降る大雨でも水害が起きない可能性が高いことを意味する。計画上の治水安全度は、建設省（当時）河川局監修の河川砂防技術基準（案）同解説（計画編）（平成 9 年）によれば、「計画の規模（治水安全度）は、河川の重要度や被害の実態、経済効果等を総合的に考慮して定める」とされている。</p>
	<p>駐車場整備地区</p> <p>都市計画法に基づく地域地区の一つで、商業地区や住居地区内で、自動車交通の多い地区において、道路の効用を保持し、円滑な道路交通を確保するため、駐車場の整備を推進する必要がある地区。</p>
	<p>中心市街地活性化基本計画</p> <p>地方都市の個性や独自性を活かし、中心市街地の総合的な魅力の増進と活性化を図るための計画を地方公共団体から募り、優れた計画を認定して事業を積極的に推進する計画。</p>
	<p>超高齢社会</p> <p>高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の人口割合）が 21% を超える社会。高齢化率が 7% を超えたときに高齢化社会、14% を超えたときに高齢社会と分類している。</p>
	<p>鳥獣保護区</p> <p>鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護法）に基づき、鳥獣の保護又はその生息地の保護を図るために指定される区域。</p>
	<p>調整池</p> <p>短時間の集中的な降雨などにより、増水しつつある河川への洪水流出量を抑制するための施設。</p>
つ	
て	<p>DID</p> <p>Densely Inhabited District の略。人口集中地区と直訳され、国勢調査の集計のために設定される統計地域で、人口密度が 40 人/ha 以上の国勢調査の調査区が集合し、合計人口が 5,000 人以上となる地域。</p> <p>低炭素社会</p> <p>二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。低炭素型社会、脱炭素社会ともいう。</p> <p>低・未利用地</p> <p>土地基本法において、土地は国民のための限られた貴重な資源であり、適正かつ合理的な利用をすべきものとして位置付けられているが、こうした観点に立ったときに、本来、建築物などが建てられその土地にふさわしい利用がなされるべきと考えられる土地において、そのような利用がなされていない場合、これを一般的に低・未利用地という。</p> <p>同種概念に都市計画法に基づく遊休土地がある。都市計画運用指針では、未利用とは何らの用途にも供されていない状態、低利用とは対象土地の利用の程度が周辺地域における同一の用途、又はこれに類する用途に供されている土地の利用程度と比較して著しく劣っている状態をいう。</p>

用 語		説 明
	テクノプラザ	VR技術やロボット技術など科学技術に関する各研究開発機能が集積する研究開発拠点であり、「IT」と「ものづくり」の融合による産業の高度化・情報化・及び新産業の創出を目指している。情報提供や人材育成・研究開発支援機能をもたせる地域産業の高度化を推進する中核拠点として整備された施設で、県有施設である岐阜県科学技術振興センターと第三セクターの株式会社VRテクノセンターから成る合築施設となっている。
	デマンド型交通	予約型の運行形態の輸送サービスを指す。路線定期型交通と異なり、運行方式、運行ダイヤ、発着地の自由度の組み合わせにより様々な運行形態が存在する。
	伝統的建造物群保存地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、価値のある伝統的建造物群及び周辺環境を保存するために指定される地区。建造物、土地の形質、樹木など現状の変更に対して規制を受ける。
と	東濃研究学園都市	東濃西部地域における先端科学技術研究施設が集積した都市のこと。研究者により良い環境を提供するため、クオリティーの高い居住空間、交流施設などを整備し、世界に誇ることができる快適で高機能なまちづくりを、地域と一体となって進めている。
	特定空家	空家等のうち、(イ)そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態、(ロ)そのまま放置すれば著しく衛生上有害となるおそれのある状態、(ハ)適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、(ニ)その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められるもの。
	特定環境保全公共下水道	公共下水道のうち、市街化区域以外の区域において設置される下水道。
	特定用途制限地域	都市計画法に基づく地域地区の一つで、用途地域が定められていない地域（市街化調整区域を除く）において、良好な環境の形成・保持の観点から、望ましくない用途の建築物などの建築を制限する地域。
	特別業務地区	卸売市場等の流通業務施設を集中立地及び幹線道路沿い等で沿道サービス施設の立地を図るために定められる地区。
	特別工業地区	特別用途地区の一つで、周辺地域との環境保全を図りながら地場産業の育成を図る等のために定められた地区。
	特別用途地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、用途地域を補完するものとして、特別の目的から特定の用途の利便の増進又は環境の保護等を図るために定める地区。特別工業地区などがある。



用 語	説 明
特別緑地保全地区	都市計画区域内の緑地の良好な自然的環境を保全するために定められる地区。都市緑地法第 12 条に規定された制度。2004 年の旧都市緑地保全法の改正（同改正により法律名も改称）により、従前の都市緑地保全地区の規定が、都市緑地保全地域及び特別都市緑地保全地区の規定として改められている。都市計画法及び関連法令の規制を受けるべき土地として指定される「都市計画区域」内で良好な自然環境を形成している緑地のうち、市町村が都市計画に「地域地区」の一つとしてその区域を定めた緑地。神社、寺院等と一体となって文化的意義を有するもの、風致・景観が優れ、地域住民の生活環境として必要なもの、動植物の生息地又は生育地で保全する必要があるものなどが設定される。
都市型水害	アスファルト舗装の道路や密集したコンクリート建物は地中への雨水の浸透を低下させる。このような都市において、局地的な豪雨による雨水が一気に下水道や中小河川へ流れ込み、排水処理機能がこれに追いつかない場合に雨水があふれ出すことにより発生する水害。
都市農業	市街地及びその周辺の地域において行われる農業のこと。
都市基幹公園	都市公園のうち、都市の骨格を形成する大規模な公園であり、市民全般を対象としたもの。総合公園と運動公園によって構成される。
都市機能	一般的には都市及びそこで営まれる人間社会を構成する主要な機能。例えば「居住機能」「工業生産機能」「物流機能」「商業・業務機能」「行政機能」「文化機能」「レクリエーション機能」などの都市的な機能のほか、「自然機能」や「農業機能」もそれに含んで指す場合も多い。なお、都市インフラ（道路・鉄道、公園緑地、上下水道、都市河川などの都市基盤施設）のうえに上記のような都市機能が配置され、ひとつの都市構造を形成するが、駅、インターチェンジ、空港などの交通施設、公園緑地などは、インフラでもあり、同時に都市機能でもある。
都市機能誘導区域	医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域。都市再生特別措置法に基づいて市町村が作成する立地適正化計画で定める。
都市計画区域	都市計画法とその関連法令の適用を受けるべき土地の区域。具体的には、自然的及び社会的条件並びに人口、土地利用、交通量等の現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある区域について都道府県が指定する。
都市計画区域マスタープラン	都市計画法第 6 条の 2 の規定に基づく都市計画区域の整備、開発及び保全の方針のこと。一体の都市として整備、開発及び保全すべき区域として定められる都市計画区域全域を対象として、その区域ごとに、都道府県が一市町村を超える広域的な見地から、区域区分をはじめとして都市計画の基本的な方針を定める。

用 語	説 明
都市計画公園	都市計画区域内において、都市計画法 11 条の都市施設として都市計画決定された公園。公園の種別としては、街区公園、近隣公園、地区公園、総合公園、運動公園、広域公園、特殊公園があるが、公園の機能に応じた規模の適正化を図るため、公園種別に応じた規模を基準として定める。公園、緑地、広場、墓園その他の公共空地に関する都市計画は、面積が 10ha 以上については広域的見地から決定すべき都市施設又は根幹的都市施設として都道府県知事が、その他については市町村が定める。
都市計画道路	都市の基盤的施設として都市計画法に基づき都市計画に定められた道路のこと。以下の 4 種類がある。 ①自動車専用道路 ②幹線街路 ③区画街路 ④特殊街路
都市計画法	都市計画の内容及びその決定手続き、開発許可・建築制限などの都市計画制限、都市計画事業の認可・施行などについて定めた法律。昭和 44 年（1969 年）施行。
都市公園	都市公園法にいう都市公園には、以下のものがある。 ①国営公園（広域的な利用に供するもの及び国家的な記念事業等として設置するもの） ②地方公共団体が設置する都市公園（街区公園、近隣公園、地区公園、総合公園、運動公園、広域公園等）
都市高速鉄道	都市における鉄道のうち、都市計画上必要な都市施設として都市計画法に基づき定められたものをいう。
都市再生整備計画	都市再生特別措置法第 46 条第 1 項に基づき市町村が作成する、都市の再生に必要な公共公益施設の整備等を重点的に実施するための計画。
都市施設	道路、公園、下水道など、都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するための施設の総称。都市計画法第 11 号において道路、鉄道などの交通施設や公園、緑地などの公共空地等を都市施設としている。これらの都市施設は、土地利用、交通などの現状、将来の見通しを勘案して、適切な規模で必要な位置に配置することにより、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するように定めることとされている。
都市的土地利用	主として都市における生活や活動を支えるため、人為的に整備、開発された住宅地、工業用地、事務所・店舗用地、一般道路等による土地利用のこと。
都市のスポンジ化	都市のなかで、小さな敷地単位で低未利用地が散発的に発生する現象。
都市緑地	主に都市の自然的環境の保全・改善及び健康で文化的な都市生活の確保の用に供するために設けられる緑地。
土砂災害危険箇所	急傾斜地崩壊危険箇所、土石流危険渓流、地すべり危険箇所の総称。
土砂災害警戒区域	急傾斜地の崩壊、土石流、地すべり等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域。（通称：イエローゾーン）

用 語		説 明
	土砂災害特別警戒区域	急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域。特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる。（通称：レッドゾーン）
	土石流危険溪流	土石流の発生の危険性があり、人家に被害を及ぼすおそれのある川や沢をいう。
	土地区画整理事業	都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るために行われる土地の区画形質の変更や公共施設の整備を図る事業。土地区画整理事業の基本的な仕組みは、土地の所有者が道路、公園など公共施設用地を生み出すために土地の一部を提供（減歩）し、宅地の形を整えて交付（換地）するものである。
	土地利用計画	無秩序な市街化の防止や、土地の合理的な利用を図るための計画のこと。その実現のための手法には、区域区分（線引き）や地域地区（用途地域等）などがある。
な	内水排除	河川の水を外水と呼ぶのに対し、堤防で守られた内側の土地（人が住んでいる場所）にある水を「内水（ないすい）」と呼ぶ。内水を排除することを「内水排除」という。
	内水氾濫	内水の水はけが悪化し、建物や土地・道路が水に浸かってしまう状態。
に ぬ		
ね	年間商品販売額	1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。
の	農業集落排水施設	一般の公共下水道とは別に、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水などを処理する施設。
	農業振興地域	農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づき、自然的・経済的・社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域のこと。その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。
	ノーマライゼーション	高齢者も若者も、障がい者も健常者も、すべて人間として普通（ノーマル）の生活を送るため、共に暮らし、共に生きていくような社会こそノーマルであるという考え方。つまり、高齢者、障がい者等があるがままの姿で、他の人々と同等の権利を享受できる社会を目指すもの。
	農用地区域	農振法に基づき、農業振興地域内において今後相当長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地として、市町村が農業振興地域整備計画で用途（農地、採草放牧地等）を定めて設定する区域。
は	パーク・アンド・ライド	都心部等での道路交通混雑を避けるために、都市の郊外部において自動車を駐車し、鉄道・バス等の公共交通機関へ乗り換える手法。また、バスの場合は、パークアンドバスライド、自転車を利用したものをサイクルアンドライドともいう。

用 語		説 明
	配置密度	<p>都市計画道路の配置密度の考え方は以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>『整備水準』の定義については、あくまで改良済みであることを基本とする中で、現時点で事業中もしくは 10 年以内に事業化が見込まれる代表的な路線を対象とし、今後 20 年以内に整備される延長を目標値として計上する。</li> <li>『市街地内』の定義については、線引き都市計画区域であれば市街化区域内、非線引き都市計画区域であれば用途地域内とする。</li> <li>計上する道路については、広域的な交通処理等の交通機能や市街地内の空間形成の機能等に配慮した道路を基本として、主要な都市計画道路（自動車専用道路及び幹線街路）を計上することとする。都市計画としては、広域的な路線は他の路線と同様、市街地内における都市活動を支える重要な路線であり、県としては該当する市街地内の主要な都市計画道路を計上することが妥当であると考えている。</li> <li>「都市内道路整備プログラム策定マニュアル（案）」（平成 9 年 10 月建設省）によれば、望ましい配置密度は 3.5 km/km<sup>2</sup>。</li> </ul>
	ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。
	バス高速輸送システム（BRT）	連節バス、公共車両優先システム（PTPS）、バス専用道、バスレーンなどを組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステム。
	バスロケーションシステム	バスの位置情報を GPS 車載器でリアルタイムに把握することにより、バスの現在位置・運行状況・遅れ情報等の提供を行うシステム。
	ハブ	交通の路線等が集中する場所。
	バリアフリー化	障がい者や高齢者が行う諸活動に不便な障壁（バリアー）を取り除くこと。例えば、階段の代わりに緩やかなスロープをつけたり、道路の段差をなくしたりすること。
ひ	非線引き	都市計画区域マスタープランの中で、線引き不要と都道府県が判断した都市計画区域のことをいう。平成 12 年の都市計画法改正により線引き制度（市街化区域と市街化調整区域との区分）が大幅に改正され、線引きをするか否かを、都市計画区域を定めた都道府県が、地域の実情を踏まえて、都市計画区域マスタープランの中で判断する仕組みになったことを受けたもの。
	ファサード修景	主に建築物の前面について、その外観を美しく整えること。
ふ	風致地区	都市計画法に基づく地域地区の一つで、良好な風致の保全を目的として、樹木の伐採、土地の形質の変更、建物の規模（建蔽率、高さ）などを規制する地区。風致地区内においては、建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採などの行為について、都道府県の条例（10ha 未満のものについては市町村の条例）により、都市の風致を維持するために必要な規制が課せられ、これらの行為をしようとする者は、あらかじめ知事（市町村長）の許可を受けなければならない。

用 語		説 明
	フレーム	人口を最も重要な市街地規模の算定根拠としつつ、これに世帯数や産業活動の将来の見通しを加え、市街地として必要と見込まれる面積。
へ	ペDESTリアンデッキ	歩行者のための人工地盤。主に、鉄道駅、バスターミナル等の交通結節点において整備されることが多く、歩行者を自動車交通と分離し、安全で快適な歩行者空間を確保する。
	ベッドタウン	大都市の周辺に位置する住宅都市。住民の大部分が大都市に通勤し、夜だけ帰ってくるところからいう。
ほ	保安林	水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林のこと。
	防火・準防火地域	都市計画法に基づく地域地区の一つで、市街地における火災の危険を防ぐため、一定の建築物を耐火建築物又は準耐火建築物にするなど、建築物の不燃化を図る地区。
	放射状道路	都市の中心地域等からその周辺へ放射状に延びる道路。
	ポケットパーク	道路沿道の公共用地を活用してつくった小公園。
	保健休養機能	森林浴やハイキングなどの森林レクリエーションをすることによって、安らぎを得たり、心身の緊張をほぐしたりする効果のこと。
	保健保安林	森林法において、水源のかん養、土砂災害の防備など、特定の公共目的の達成のために指定される 17 種類の「保安林」の一つ。森林の持つレクリエーション等の保健、休養の場としての機能や、局所的な気象条件の緩和機能、じん埃、ばい煙等のろ過機能を発揮することにより、公衆の保健、衛生に貢献する。
	ほ場整備	水田や畑を利用しやすいように整形したり大きな区画にしたりすることによって、農業が安定する農地を作り上げること。
	保存樹林	都市における美観風致の維持を図るため、「都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律（昭和 37 年 5 月 18 日法律第 142 号）」に基づき、都市計画区域内の樹木又は樹木の集団について、市町村長が指定するもの。
ま	MaaS	Mobility as a Service の略。情報通信技術を活用し、自家用車以外の交通手段による移動を 1 つのサービスと捉え、継ぎ目なく「移動」の概念。
	まちなか居住	鉄道駅周辺など、都市の中心地域（まちなか）に住むこと。市街地の郊外拡大によって生じた中心市街地の人口減少など「空洞化」の問題に対応して人口の回復を図ることができること、交通の便がよいため高齢者や子育て世代などが暮らしやすいこと、さらには郊外部の環境負荷を軽減したり社会資本の投資を都心に集中することにより投資効率を高めることができることなどのメリットがあるとされている。
み	密集市街地	老朽化した木造等の建築物が密集しており、かつ、十分な公共施設が整備されていないこと、その他の土地利用の状況から、防災上の安全性が確保されていない市街地をいう。
む	無電柱化	電線を地下に埋設することその他の方法により、電柱又は電線の道路上における設置を抑制し、及び道路上の電柱又は電線を撤去することをいう。
め	メカトロニクス産業	機械装置に電子工学的知見を融合させた技術を利用する経済活動のこと。

用 語		説 明
も	モビリティ	動きやすさ、移動性、機動性。交通分野では、人が社会的活動のために交通（空間的移動）をする能力を指す。一般にモビリティは、個人の身体的能力や交通手段を利用する社会的・経済的能力、交通環境によって左右される。
や		
ゆ	遊水機能	河川沿いの田畑等において雨水又は河川の水を一時的に貯留する機能のことをいう。洪水時の河川流量、水位の低減の役割がある。
	優良農地	集団的に存在している農地、農業に対する公共投資の対象となった農地、農業生産性の高い農地など良好な営農条件を備えている農地のこと。
	ユニバーサルデザイン	あらかじめ、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。
よ	用途地域	都市計画法や建築基準法に基づいて、住居、商業、工業など市街地における大枠としての土地利用の規制・誘導を行うもので、第一種低層住居専用地域をはじめ 13 種類がある。用途地域制度が目的としているのは、適切な土地利用計画に基づく建築物の規制・誘導であり、用途混在や建築物の過密化を防止することにより、適正かつ合理的な土地利用を実現していく。基本的には市町村が定める。
	用途転換	計画的に土地利用の転換を図る場合や、従来想定されていた市街地像と異なる建築物が相当程度立地する動向にある場合などにおいて、用途地域の変更を行うこと。
ら	ライフライン	上下水道や電力、ガス供給施設などの供給処理施設、通信施設、交通施設など、人間の生命や社会的な生活の維持に直結した施設。
り	立地適正化計画	都市再生特別措置法第 81 条第 1 項に基づいて市町村が作成する、住宅及び都市機能増進施設（医療施設、福祉施設、商業施設その他の都市の居住者の共同の福祉又は利便のため必要な施設であって、都市機能の増進に著しく寄与するもの）の立地の適正化を図るための計画。
	リニア中央新幹線	東京都から甲府市附近、赤石山脈（南アルプス）中南部、名古屋市附近、奈良市附近を經由し大阪市までの約 438km を、我が国独自の技術である超電導リニアによって結ぶもの。
	リノベーション	再構築すること。人口減少や高齢化等、経済社会情勢の変化に対応した都市の再構築（リノベーション）が求められている。
	リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル	ごみになる物は断ること（リフューズ）、ごみを減らすこと（リデュース）、物を繰り返し使うこと（リユース）、資源として再利用すること（リサイクル）。
	流域関連公共下水道	公共下水道は、市町村の整備・管理による主として市街地の下水を排除し、又は処理する下水道である。このうち、終末処理場を有しているものを「単独公共下水道」、終末処理場がなく流域下水道に接続するものを「流域関連公共下水道」という。
	流雪溝・消融雪施設	流雪溝とは、除雪した雪を処分するために流す溝のこと。消融雪施設とは、積もった雪を溶かす装置のこと。
	流通業務団地	流通機能の向上及び道路交通の円滑化を図るために定められる地区。

用 語		説 明
	緑地環境保全地域	市街地及び集落地並びにこれらの周辺地にある樹林地、水辺地その他これらに類する自然環境を有する土地で、その自然環境を保全することが地域の良好な生活環境の維持に資するものとして、知事が岐阜県自然環境保全条例第 25 条の規定により指定するもの。
	緑地協定	住民の合意のもとに、一定地域内の緑化に関する自主的な基準を定める制度。
る		
れ	歴史的景観地区	古くから市街地を形成し、祭り、伝統、文化の中心、そして飛騨市のシンボルとなっていて、都市景観の形成を図る必要があると認める地区。
	歴史的風致維持向上計画	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第 5 条第 1 項に基づいて市町村が作成する、当該市町村の区域における歴史的風致の維持及び向上を図るための計画。
	レクリエーション機能	休養や娯楽、スポーツ活動、文化芸術活動などによって心身の疲れを癒し、充足を図る機能。具体的に、このような機能を持つ施設としては、都市公園や自然公園、スポーツ施設、様々な娯楽・遊戯施設、芸術文化施設、観光地などが挙げられる。
	連続立体交差事業	都市部における道路整備の一環として、道路と鉄道との交差部において、鉄道を高架化又は地下化することによって、多数の踏切を一挙に除却し、踏切渋滞、事故を解消するなど都市交通を円滑化するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を促進する事業。
ろ	ロードサイド型	幹線道路等の通行量の多い道路の沿線において、自家用車でのアクセスが主たるもののこと。